

第9章

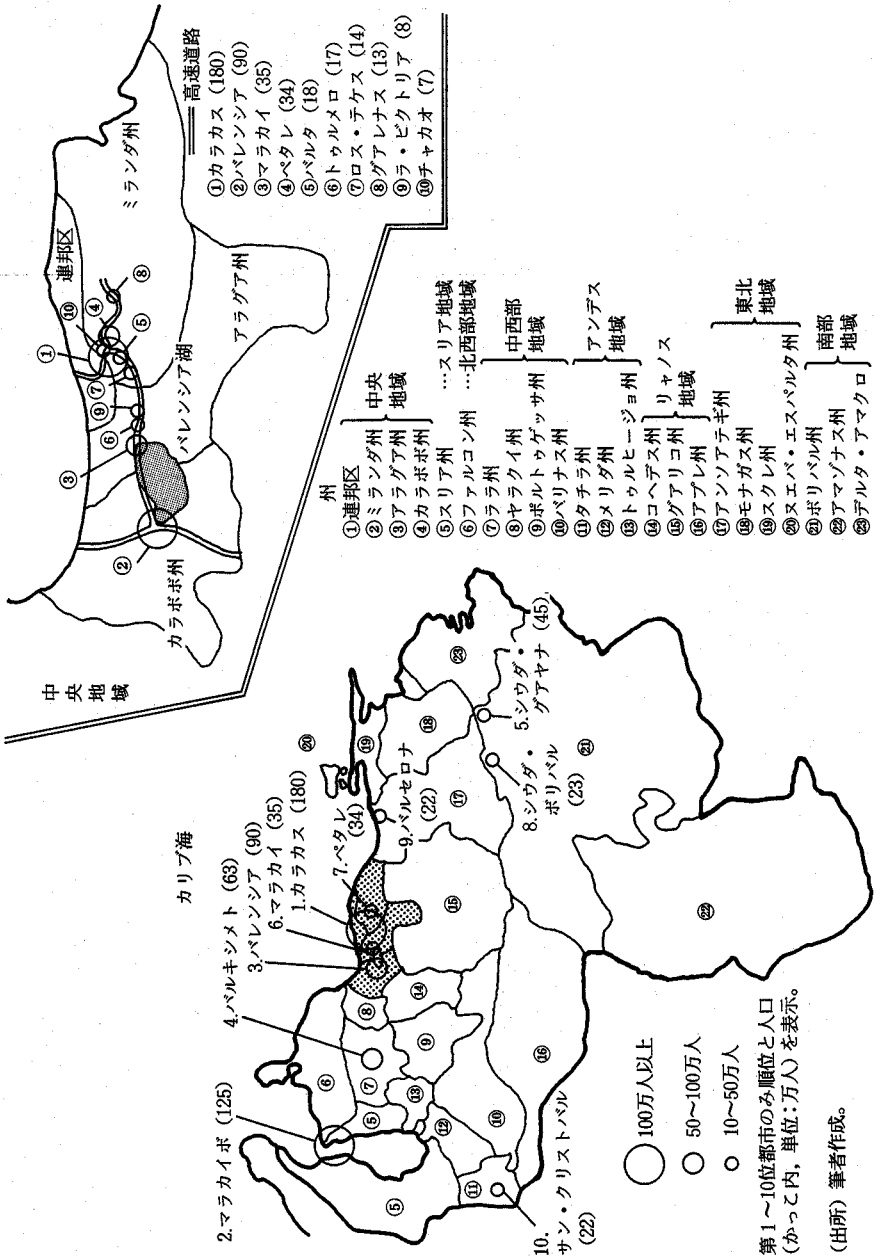
ベネズエラの都市化

はじめに

ラテンアメリカ諸国は発展途上国のなかでも一般的に都市化率が高いが、なかでもベネズエラは84%（1990年）と域内最高水準にある⁽¹⁾。そしてその高い都市化率とともに注目されるのは、ベネズエラの都市化がきわめて短期間に急速に進んだということである。都市化が最も急速に進行した1941～71年に、ベネズエラの都市人口は年率5～8%で拡大したが、これを絶対値で見ると、10年ごとにほぼ倍増という勢いで3期にわたり累積的に増加していたことがわかる（表9-1）。フリードマン（J. Friedmann）は発展途上国の都市化に関して、20年で都市人口が2倍になるほどの速度で進行する現象を「ハイパー・アーバニゼーション」と呼んだが、ベネズエラにおいてはさらにその2倍の速度で、しかも3期にわたって累積しており、その都市化の速度は途上国のなかでも突出している。S・バリオスはこのようにきわめて速い1940～70年のベネズエラの都市化を、フリードマンの言葉を受けて「ハイパー・ハイパー・アーバニゼーション」と呼んでいる⁽²⁾。また、ベネズエラの都市化に関しては、首都カラカスの首位性の高さが議論されてきた。カラカスへの人口集中は都市化の開始（1920年代）とともに始まり、50年にはカラカスの首位性（全都市人口に占めるカラカス人口の割合）はすでに25%に達していた。

急速な都市化および高い首位性は、本書を通じて議論されるように、途上

図9-1 ベネズエラの都市



国全般にみられる傾向である。しかしベネズエラの場合、それらが途上国の平均よりも顕著である、あるいは早い時期から急速に進展したということが注目される。従来ベネズエラの都市化の研究においてはその原因として、産油国であること、カラカスを中心に1950年代から進められてきた政府主導の輸入代替工業化などが指摘されてきた。しかしこうした指摘においては、雇用の需給という側面での議論が十分でなく、石油産業およびベネズエラの製造業の特質を考慮したうえで、都市化とそれらの産業の発展の関連について雇用の側面から再検討する必要がある。

本章では、まずベネズエラの都市化のプロセスを概観する。なかでもカラカスの首位性の問題について、最新のデータを取り入れながら再検討を行う。次に、急速な都市化および高い首位性の要因として、雇用創出に注目しながら諸産業の発展と都市化の関連について分析を試みる。また雇用機会以外の都市化要因についても考察する。

第1節 ベネズエラの都市化

1. 都市化のプロセス

(1) 都市化の開始

1920年代に石油産業が誕生する以前のベネズエラは、コーヒーとカカオの輸出が経済の中心であった。それらは山の斜面で栽培されるため、栽培に適した中部から西部、およびアンデス地域に人口の7割以上が居住していた。農業労働者や地主の多くは農村や近隣の小さな町に住んでおり、1920年には人口の84%が農村部（人口2500人未満の集落）に居住していたと推測されている⁽³⁾。

それが、1920～30年代を機に都市人口が急速に増加を始めた（表9-1）。1920年以降都市人口は年平均4%以上で増加を始め、さらに40年代以降は

表9-1 ベネズエラ全国都市部・農村部の人口増加

	人口(1,000人)			都市化 率(%)	年平均増加率(%)		
	全国	都市部 ^{a)}	農村部 ^{a)}		全国	都市部	農村部
1891	2,221.6						
1920	2,479.5			16.4 ^{b)}	0.4		
1926	2,814.1			19.7 ^{b)}	2.1	4.0 ^{b)}	0.2 ^{b)}
1936	3,364.3	971.9	2,392.4	28.9	1.8	4.1 ^{b)}	0.2 ^{b)}
1941	3,850.8	1,206.7	2,644.0	31.3	2.7	4.4	2.0
1950	5,034.8	2,385.2	2,649.6	47.4	3.0	7.9	0.0
1961	7,524.0	4,673.5	2,850.5	62.1	3.7	6.3	0.7
1971	10,721.5	7,808.7	2,912.9	72.8	3.6	5.3	0.2
1981	14,516.7	11,655.3	2,861.4	80.3	3.1	4.1	-0.2
1990	18,105.3	15,226.7	2,877.5	84.1	2.5	3.0	0.1

(出所) OCEI, *El censo 90 en Venezuela resultados básicos*. Caracas :
OCEI, 1992 / Ministerio de Fomento, *Noveno censo general de población : resumen general de la República Parte A*, Caracas :
Ministerio de Fomento, 1966, pp.12-13, cuadro 8 / Asdrubal Baptista, *Bases cuantitativas de la economía venezolana*. Caracas :
Ediciones Maria di Mase, 1991, p.22, cuadro I-2 より作成。

(注) a) 都市部は人口2,500人以上の居住区, 農村部はそれ未満の人口の居住区をさす。
b) 出所に記したBaptista文献より計算。ただし1926~1936年の年平均増加率は資料の都合上1926~1935年で計算。

ハイパー・ハイパー・アーバニゼーションと呼ばれる, 年平均増加率5~8%の急成長期に突入していく。その結果, 1920年には16%と推測される都市化率は41年には31.3%にまで上昇し, 50年にはすでに人口の半分近くが都市部に居住していた。1990年現在の都市化率は84.1%となり, 途上国のなかでも最高水準にある。このように急速な都市化, 高水準の都市化率は, 1920年代以降の人口そのものの急増と農村から都市への人口移動の結果である。

(2) 人口増加率の上昇

ベネズエラの都市人口が急速に増加した要因として, まず人口そのものの急増がある。1920年以前は年平均増加率が0.4%と人口はほとんど増加して

いなかったが、20年代以降増加し始め、50年代には年平均増加率が3.7%にまで上昇した。その後増加率は徐々に低下したものの、3%を下回るのはようやく1980年代に入ってからのものであった。この数字がいかに高いものであるかは、他の途上国と比較してみると歴然である。世界銀行の開発報告によると、1965～80年の低所得国群の年平均人口増加率の平均が2.3%であるのに比し、ベネズエラのそれは3.5%と大きく上回っている⁽⁴⁾。

人口増加が加速したのは、第1に自然増が大きく伸びたためである。発展途上国では、出生率の低下に先立つ死亡率の急激な低下が人口増加の原因として指摘されるが、ベネズエラの場合それがかなり早い時期に始まった。表9-2が示すように、死亡率は1930年代から低下し始め、50年にはすでに26年の半分以下の水準に低下している。これは、公衆衛生設備の改善、医療施設の普及により、亜熱帯地域特有のマラリアなどの伝染病が激減し、死亡率、とくに幼児死亡率が大きく低下したためである。とりわけベネズエラの場合、1920年代より石油輸出による財政収入の拡大が保健衛生設備の改善を大いに助けた。その一方で出生率は、低下どころか逆に石油産業誕生以降上昇し、低下するのは1970年代後半以降と大きく遅れている。

人口増加を加速させたもうひとつの重要な要因が、国外からの移民である。ベネズエラは世界有数の産油国であること、また1980年代までは政情がきわめて安定していたことから、多くの移民が流入してきた。移民流入には

表9-2 出生率および死亡率の推移 (/1000)

	1926	1936	1941	1950	1961	1971	1975	1990 ^{b)}
出生率	40.0	42.0	43.0	44.0	45.0	38.4	38.1	29
死亡率	30	25-30	21.1	13.7	7.4	6.6	6.5	5
幼児死亡率 ^{a)}			181.4	117.4	71.6	49.1		34
平均寿命(歳)	34.0	38.0	43.2	53.9	60.9	66.2	67.0	70

(出所) Chi-Yi Chen & Michel Picouet, *Dinámica de la población caso de Venezuela*. Caracas: Edición UCAB-ORSTOM, 1979, p.33, cuadro I-11.

a) は *La población de Venezuela*. p.20, cuadro11. b) は World Bank, *World Development Report 1992*. New York: Oxford University Press, 1992, p. 219, Table1, p. 271, Table27, p. 273, Table28, より筆者作成。

1941～60年と70年代と2度の波があった。第1の波は、第二次世界大戦中期・戦後期に、戦禍と経済苦境を逃れるためにやってきたスペイン・イタリア・ポルトガルなどのヨーロッパ系移民たちである。1941～61年に入国した移民は約50万人で、同時期の人口増加に対する寄与率は13.2%になる⁽⁵⁾。第2の波は、1970年代の石油ブーム期にやってきたコロンビア、カリブなど近隣ラテンアメリカ諸国からの移民の流入である。1971～81年にやってきた移民は公式統計では約33万人で、同時期の全人口増加分の12.7%にあたる⁽⁶⁾。しかしこれに加えて、コロンビアを中心に、近隣諸国から数十万人単位の不法滞在外国人がいるといわれ、実際には移民による人口増加寄与率は上記の数字を大きく上回ると考えられる。移民はその大半がカラカス首都圏に居住するため、移民の増加はカラカスの人口増加を直接的に助長する。たとえば、戦後の移民ブームではカラカス首都圏の人口増加に対して海外からの移民はその2～3割を占めていた⁽⁷⁾。

このようにベネズエラにおいては、石油産業の誕生が、一方では保健衛生設備の改善を大きく助け、早い時期から死亡率を低下させ人口の自然増をもたらした。他方では国外からの大量の移民をひきつけることにより、3%を大きく上回る人口急増をもたらしたのである。

(3) 国内人口移動

人口そのものの急増に加えて、国内における大規模な人口移動が都市人口を急増させた。ベネズエラの国内人口移動は、1920～30年代に一気に進んだコーヒー・カカオ輸出経済から石油輸出経済への転換を契機に始まった。石油生産は1922年にマラカイボで開始されるやいなや、それまでの主要輸出品であり経済の中心であったコーヒー輸出を抜きさり、ベネズエラは世界最大の石油輸出国となった。加えて1929年には世界恐慌で一次産品価格が大幅に下落し、それまで経済を牽引してきたコーヒー・カカオの輸出は、10年で輸出額が8分の1に縮小するほどの決定的な打撃を受けた⁽⁸⁾。その結果人口の8割以上を抱えていた農村が疲弊し、農村から石油生産地や首都カラ

カスに向けて多くの農民が流れ出し、都市人口の増加を加速させていったのである。

表9-3は、石油産業誕生直後から1971年までの国内人口移動を地域別シェアでみたものである。人口は石油産業誕生直後(1926~36年)には、連邦区(総流入人口の33.0%)と、マラカイボ石油基地のあるスリア州(22.3%)およびマラカイボより規模は小さいものの石油基地のある東北地域(14.5%)に向かって流れていた。一方、石油以前は経済活動の中心であったコーヒー生産地のアンデス地域が世界恐慌を境に人口流出地域に転じ、1941~50年には総流出人口の32.0%を占める最大人口流出地域となっている。

移動人口の流入先は、カラカスを囲む中央地域へ集中し、1960年代には全国人口流入の86.3%を占めるに至った。しかしそのような中央への集中も、連邦区そのものは流入先としての重要度を1950年代以降急激に失い始め、60年代には流出地域に転じている。つまり、中央地域が全国人口流入の86%を占めているのは、カラカスに隣接するミランダ、カラボボ、アラグアの3州が流入先としての重要度を増している結果である。

石油生産地域は、石油産業誕生直後には移動人口を集中的に吸収したが、はやくも1940年代頃から全国人口流入に占めるシェアが縮小し、人口流入先としての重要性を失い始める。スリア州は1960年代にはついに人口流出州に転じており、東北地域は同じく60年代に最大の人口流出地域となっている(石油生産地域の人口移動に関しては後述)。

また、天然資源や安価な電力エネルギーに恵まれたポリバル州では、政府直轄の地域開発公社(CVG)のもと1960年にシウダ・グアヤナが建設され、鉄鋼やアルミニウムなど中間財生産の大型プロジェクトが集中したため、大量に人口が流入して60年代には中央地域に次ぐ第2の流入地域となった。その後も人口流入は続き、1950年には人口4000人足らずだったシウダ・グアヤナは、人口45万人を抱えるベネズエラ第5の都市へと目ざましい成長をみせた。

表9-3 各地域の人口流出入(全国合計に占めるシェア)

	1926-36		1936-41		1941-50		1950-61		1961-71	
	人口流入	人口流出	人口流入	人口流出	人口流入	人口流出	人口流入	人口流出	人口流入	人口流出
中央地域 (連邦区)	40.8 (33.0)	2.6	44.4 (44.4)	28.7	65.1 (53.0)		73.9 (35.6)		86.3	8.9 (8.9)
スリア地域	22.3		24.2		18.8		11.7			10.1
東北地域	14.5	5.5	18.3	18.8	11.1	25.8	2.2	37.3	0.4	34.2
中西部地域	2.0	31.9	4.1	13.2	4.6	22.3	7.3	8.9	3.1	3.1
北西部地域	4.2					9.6		18.1		8.8
アンデス地域	11.5	7.1		21.8		32.0		32.0		23.2
リャノス地域	4.7	46.3	3.3	6.4	0.5	5.5	0.7	3.7		9.8
南部地域		3.1	5.7	0.5		4.8	4.1	0.0	10.2	1.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) M. M. Suárez & R. Torrealba, "Las migraciones internas en Venezuela," *Boletín de estudios latinoamericanos y del Caribe*, junio de 1980, Table 5-9.

(注) 1) 各地域は以下の州からなる。中央地域(連邦区, ミランダ州, カラボボ州, アラグア州), スリア地域(スリア州), 東北地域(ヌエバ・エスパルタ州, スクレ州, アンソアテギ州, モナガス州), 中西部地域(ララ州, ポルトウゲッサ州, ヤラクイ州, バリナス州), 北西部地域(ファルコン州), アンデス地域(タチラ州, メリダ州, トウルヒージョ州), リャノス地域(グアリコ州, コヘデス州, アブレ州), 南部地域(ボリアバル州, 連邦直轄領)。

2) 中央地域の数字には連邦区も含まれる。かっこ内は連邦区が全体に占めるシェア。

2. カラカスの首位性⁹⁾

(1) 首位性の拡大

先述のようにベネズエラにおける人口移動は石油産業の誕生とともに始まった。しかしそれ以来最も人の流れをひきつけてきたのは、実は石油生産地域ではなく首都カラカスであった。表9-3が示すように、1950年頃までは人口流入の全国合計の33～53%が連邦区に流れており、周辺3州を含めた中央地域ではさらに多くの人がこの地域に流入した。この結果、カラカスの人口は1920～50年に年平均6.5%で拡大し続け、カラカスの首位性は50年にはピークの25.8%に達している。

1950年以降は連邦区への人口流入は徐々に減速し始める。1941～50年に全国人口流入の半分以上を占めていた連邦区も、1960年代にはついに流出地域に転じた。カラカスの年人口増加率は1940年代の7%をピークに減少し、80年代には0.03%とほぼ完全に停滞し、その結果総都市人口に対するカラカスの首位性も、50年の25.8%から90年には12.0%にまで低下した。しかしそれは、カラカスの都市としての活力が落ちたためではなく、早い時期から急速に成長してきたカラカスへの人口集中・密集がすでに限界に達し、地価・家賃の高騰、住宅不足、交通渋滞、各種社会サービスの不足などの問題が深刻化した結果、カラカスから周辺地域に人の流れが移ったためである。この結果、連邦区の人口流入シェアが1950年代以降縮小する一方で、周辺3州を含む中央地域への流入は拡大を続け、60年代には全体の8割以上を占めるようになり、中央地域の人口は、1981年には全国人口の37.5%を占めるまでになった。

カラカス首都圏の周辺地域への拡大は、いくつかの周辺都市の成長を促した。カラカスへの人口集中が進むにつれ、カラカス盆地内のミランダ州地域に向かって人口が移動し始め、チャカオやベタレの人口が急増した(以下図9-1参照)。また、カラカスは高い山に囲まれた狭い盆地に位置し、広い平野に

平面的に拡大していくことができないため、次第にカラカス盆地から国道で結ばれる周辺の小さな盆地に、ロス・テケス、バルタ、グアレナス、などの中小のベッドタウンが点々と生まれた。カラカスから移転し始めたのは住宅だけではない。地価高騰やカラカスの過密化が進むにつれ、消費財を中心とした製造業もカラカスと幹線道路で1~2時間で結ばれた中小都市で成長した。カラカスから伸びる高速道路沿いに、人口90万人を数えるバレンシアをはじめ、マラカイ、トゥルメロ、ラ・ビクトリアなどの中小都市が数珠つなぎに発展した。また、カラカス南部の山間部の盆地にも国道沿いに産業が移転し、小都市が成長している。

カラカス連邦区そのものの首位性は1950年以降低下しているものの、このように周辺部の都市が成長しているため、これらを含むカラカス首都圏および中央地域への人口集中は依然として進行していると認識されてきた⁽¹⁰⁾。また、住宅難、交通渋滞などカラカスにおける都市問題が深刻化するにつれ、1970年代以降は人口集中の是正、地方分散の必要性が認識され、政策にも反映されるようになった。第5次国家計画(1976~80年)ではグアヤナ地域を中心に中間財産業の育成、第6次国家計画(1980~85年)では行政の地方分権が重要項目のひとつとして掲げられていたが、それによりカラカス首都圏および中央地域への人口集中の緩和も期待されていた⁽¹¹⁾。

(2) 首位性の低下

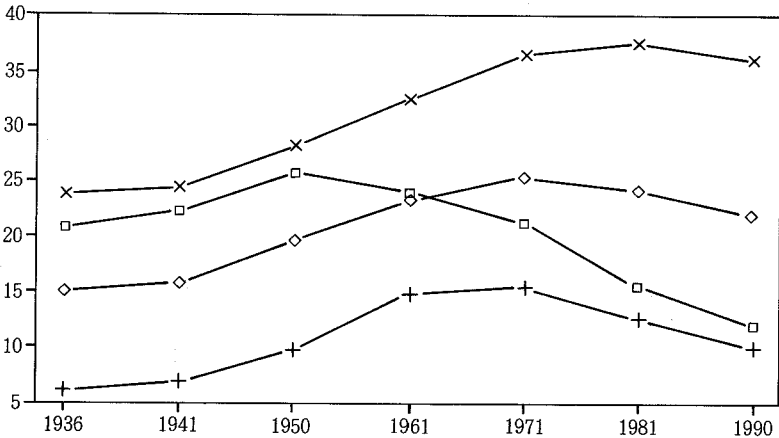
しかし、1990年に行われた最新のセンサス結果をみると、カラカスの首位性の議論は再検討の時期が来たように思われる。その理由は、第1にカラカスの年平均人口増加率は1980年代に0.03%とほぼ完全な停滞状態に陥っていることである。また、カラカスの周辺都市においても、ベタレが14.5%減、バルタが8.6%減、チャカオが8.0%減と、1980年代に人口が減少に転じるところが出てきた。第2は、1950年以来人口規模1位の座にあった連邦区が、1990年のセンサスでその座を初めてスリア州に譲ったことである。そして第3に、カラカス首都圏の人口シェアが、周辺部を含めてもなお、1980年代よ

り低下傾向を示し始めたことである。

図9-2は、(1)カラカス、(2)首都圏2州(連邦区とミランダ州)、(3)中央地域(2)にアラグア、カラボボ2州を併せた4州)の3段階(カラカスについては、さらに全国都市人口比と総人口比の2区分に分けた)で、首位性の推移を表している。カラカスの首位性が全国都市人口比では1950年代、総人口比では60年代から停滞し、その後低下している一方、首都圏2州、中央地域への集中は60年代にも進んでいる。カラカスの人口が停滞しているにもかかわらず、首都圏の首位性、中央地域への人口集中はまだまだ進行しているといわれてきたのは、このためである。

しかし、1990年センサスの結果をみると、図9-2が示すように、周辺地域を含めても(首都圏2州および中央地域)人口集中は徐々にではあるが低下傾向にあることがわかる。首都圏2州への集中は1970年代に、中央地域への集中は80年代に停滞、緩和傾向にある。また地域別の都市人口の増加率の推移を

図9-2 首位性の推移(%)



□-カラカス/全国都市部 + -カラカス/全国 ◇-首都圏2州/全国 ×-中央地域/全国

(出所) Ministerio de Fomento, IX Censo nacional de población. Caracas :
 Ministerio de Fomento, 1962, および OCEI, El censo 90 en Venezuela.
 Caracas : OCEI, 1992より作成。

表9-4 地域別都市人口の年平均成長率

(%)

	1936-41	1941-50	1950-61	1961-71	1971-81	1981-90
全国	4.4	7.9	6.3	5.3	4.1	3.0
カラカス(第1位都市)	5.8	7.0	5.5	4.1	0.9	0.0
首都圏2州	6.4	8.4	6.4	5.0	2.6	1.6
中央地域	5.2	8.0	6.4	5.6	3.5	2.2
マラカイボ(第2位都市)			5.4	4.4	3.3	3.7
第3~10位都市合計			6.8	6.5	4.7	1.8
第11~20位都市合計 ^{a)}			6.6	5.2	4.7	3.3
第21~50位都市合計 ^{b)}			6.6	3.7	3.6	2.2

(出所) 図9-2に同じ。

(注) a) 一部データが入手できなかったバルタを除く9都市合計。

b) 一部データが入手できなかったカティア・ラ・マル、エル・リモン、エル・カフェタルを除く27都市の合計。

みると(表9-4)、1970年代以降は、すでに停滞しているカラカスに加えて首都圏2州、中央地域の増加率が全国平均よりも低くなっている。このことから、首都圏2州および中央地域への人口集中も今後は緩和傾向にあるといっていよう。

(3) 首位性低下の背景

ではカラカスおよびその周辺地域の首位性が低下してきたのはなぜだろうか。まずはカラカス周辺地域の地勢的制約がある。先述したようにカラカスは山間部の細長い盆地に位置し、面積が狭いうえ、山々に阻まれ平面的な拡大ができない。そのため人口増加とともにカラカスでは、1950年代頃と早くからアパートの高層化、斜面の宅地利用が行われており、宅地供給、人口保持力は物理的に限界に近かった。カラカスが過密化するにともなって、人口・産業がカラカス周辺地域に移転し、幹線道路沿いに衛星都市が生まれたが、その多くも山に囲まれた盆地であること、カラカスと結ぶ近郊鉄道などの大量輸送手段がないことから、衛星都市の発達にも限界がある。

加えて、1980年代の首位性の低下には、「失われた10年」と呼ばれるほど

厳しかった経済危機の影響が大きいと考えられる。ベネズエラは、累積債務の重圧、肥大した公共セクターや長年保護されてきた民間セクターの生産性の低下、厳しい緊縮政策、石油価格の暴落などの影響で、1980年代の年平均経済成長率がゼロという厳しい停滞およびインフレ昂進にみまわれた。その結果都市失業率は10%を上回り、都市労働者の実質賃金が低下するなど、経済危機はとくに都市生活者、とりわけ中下層に打撃を与えた。また、財政赤字が大きく拡大していたため、公共支出・投資の大幅削減、公務員の解雇などの緊縮政策が採られたが、その影響は、経済的に需要・雇用などさまざま

表9-5 10大都市の年平均人口増加率

		(%)					
順位		1936-50	1950-61	1961-71	1971-81	1981-90	1990年人口 (人)
	総人口	2.9○	3.7◎	3.6◎	3.1◎	2.5○	18,105,265
	都市部	** **	6.3●	5.3●	4.1◎	3.0◎	15,227,740
1	カラカス	7.2●	5.5●	4.1◎	0.9△	0.0△	1,822,465
2	マラカイボ	5.7●	5.4●	4.4◎	3.3◎	3.7◎	1,249,670
3	バレンシア	4.3◎	6.0●	8.0●	5.5●	3.9◎	903,621
4	バルキシメト	7.7●	6.0●	5.2●	4.7◎	2.0○	625,450
5	シウダ・グアヤナ	10.8●	20.5●	17.1●	8.2●	4.1◎	453,047
6	マラカイ	5.7●	7.0●	5.5●	3.4◎	1.0○	354,196
7	ベタレ	** **	12.9●	11.4●	5.7●	-1.7▽	338,417
8	シウダ・ボリバル	2.9○	6.7●	5.1●	5.8●	2.3○	225,340
9	バルセロナ	10.9●	4.8◎	6.3●	7.2●	4.0◎	221,792
10	サン・クリストバル	6.1●	5.6●	4.5◎	2.7○	1.2○	220,675

(出所) OCEI, *El censo 90 de Venezuela*. Caracas: OCEI, 1992, p.37, cuadro 11より作成。
1936-50年については、Chi-Yi Chen & M. Picouet, *Dinámica de la población: caso de Venezuela*. Caracas: Edición UCAB-ORSTOM, 1979, p.42, cuadro I-16より計算。

(注) ●: 超急成長都市: 人口増加率5%~
◎: 急成長都市: 3~5%
○: 成長都市: 1~3%
△: 停滞都市: 0~1%
▽: 衰退都市: ~0%
** はデータ不在。

な面で政府に大きく依存する行政都市カラカスで最も大きかった。このように、1980年代の経済危機が、都市部、とくにカラカスで厳しかったことが、カラカスへの人口流入を鈍化させた要因のひとつであったと考えられる。

最後に、カラカス首都圏の首位性低下の背景には、中小都市の急速な成長があげられる。一般的に発展途上国の都市化における首位性の議論では、首位都市の都市問題とともに地方都市の発展の微弱さが問題になる⁽¹²⁾。ベネズエラの場合、カラカスの首位性が注目を集める一方で、じつは多くの中小都市が都市化初期より急速に成長していた。表9-4は、第3~50位都市に居住する人口が、カラカスおよび中央地域に匹敵する、あるいはそれを上回る勢いで増加してきたこと示している。また10大都市を個別にみても(表9-5)、カラカス、マラカイボ以外の多くの都市が、1950年以前の早い時期から年平均5%を超える急速な人口増加を経験している。カラカスが停滞に陥る1970年代以降にもこれらの都市は人口が急増し続けている。このことから、カラカス首都圏の首位性は趨勢的には今後は低下していくことが予想される。

第2節 都市化の要因分析

前節ではベネズエラの都市化のプロセスを概観し、1920年代と早い時期から急速に都市化が進展したこと、また70年代までは周辺州への首都圏の拡大も含めカラカスの首位性が高かったこと、しかしそれも80年代以降は低下傾向にあることを指摘した。それを受けて本節では、ベネズエラの急速な都市化および高い首位性の要因について考察を進める。

1920年代以降なぜ大量の人口が農村から都市、とくにカラカスに向けて移動したのか。ベネズエラの都市化は先述のようにコーヒー・カカオ輸出経済の衰退と石油産業の誕生とともに始まっており、まず農村の疲弊によるプッシュ要因と石油産業のプル要因が指摘される。加えて、1950年代以降政府主導で進められた輸入代替工業化戦略による製造業の発展と都市化の関係も議

論されてきた。しかし諸産業と都市化の関連の議論では、諸産業の地理的分布と都市化などについては述べられているものの、雇用機会という側面の議論が十分でない。そこで本節ではまず、都市化要因を考察するにあたり、諸産業の発展と都市化の関連を雇用機会という側面に注目しながら再検討を行いたい。

1. 諸産業の発展と都市化

(1) 石油産業

石油の本格的生産は1922年にマラカイボで開始され、その4年後には石油ははやくも輸出の8割を占めるまでになり、ベネズエラは世界最大の石油輸出国となった。その後東北地方(アンソアテギ州、モナガス州)でも石油生産が開始されたが、生産規模はマラカイボよりかなり小さく、同国の石油生産の約8割がマラカイボで行なわれている。石油産業がベネズエラ経済に占めるシェアは、国内総生産の2割、総輸出額の8割、財政収入の7割にもなり、石油依存体質は顕著である。そして石油産業の誕生・成長が、石油生産地と首都カラカスに向けての大規模な人口移動を誘発してきた。マラカイボのあるスリア州の人口は、石油産業誕生期には年平均9%以上で急増し、マラカイボは人口100万人を数えるベネズエラ第2の都市となった。また、首都カラカスにも石油産業誕生直後から大規模な人口流入が起こり、カラカスへの人口集中が起こったことは先に述べた。

このように石油産業の発展と都市化の間に密接な関係があることは確かだが、ここで注目すべきは石油産業そのものはきわめて雇用吸収力が小さいということである。GDPの2割、総輸出額の8割を占める石油部門(天然ガスも含む)は全労働者のわずか0.7%しか雇用していない(1990年)⁽¹³⁾。したがって、石油産業の誕生・発展に刺激されて流入してきた人々の大半は石油産業そのものには吸収されないのである。

もっとも、石油産業誕生直後は、油井、パイプライン、港湾設備、道路な

どの生産インフラ建設が大量の雇用機会を生むため、短期的には石油都市の労働需要は高まる。しかしこれらの生産設備建設がいったん完了すると、雇用機会は急激に減少する。このためマラカイボを除く石油都市は、当初爆発的な人口増加を経験した後に人口増加が急速に鈍化するという特徴をもつ。たとえば、マラカイボ油田地帯のシウダ・オヘダは、1950年代に年平均25.4%で拡大したあと1960年代にはそれが4.5%にまで急減している。東北石油地帯のアナコも、1950年代に人口が年平均21.0%で増加したあと、60年代にはそれが2.3%にまで急減している。

このように、石油産業誕生直後のみに限っては、石油産業の発展と都市化の関連を労働需要の高まりで説明することができる。しかしベネズエラの都市化のピークである1940～70年頃はすでに石油産業が誕生してから20～50年後のことであり、上記の議論では説明できない。とくに最大の石油都市であるマラカイボでは、石油産業誕生後30年以上たった1950、60年代も年平均4～5%で人口が増加している。またここで注意すべきは、石油産業誕生後最も人口をひきつけてきたのは、実は石油生産地マラカイボではなく首都カラカスであった。これらを鑑みると、石油産業の発展がベネズエラの都市化の重要な要因であることは確かだが、それを労働力需要の高まりによる労働力移動としては捉えることはできないといえる。

(2) 製造業

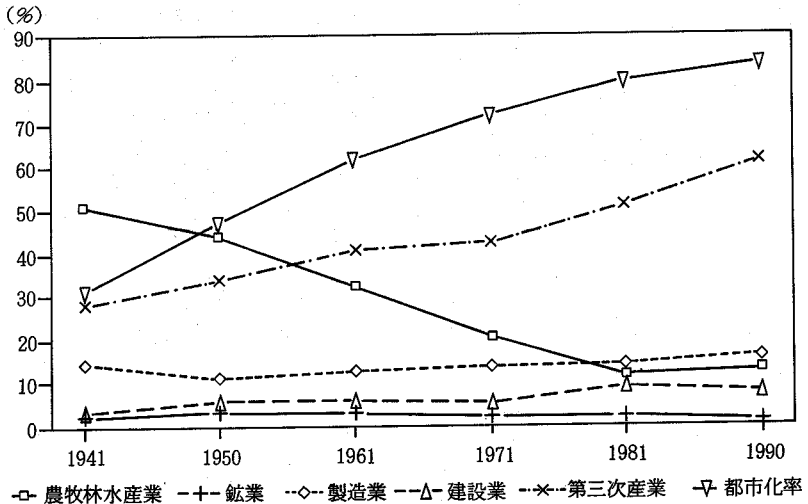
ベネズエラの工業化は1950年代に始まった。1950年代には独裁者ペレス・ヒメネスが初めて産業インフラの整備に着手し、工業化の基礎固めを行うとともに、外資を積極的に誘致するなど工業化を支援した。1958年の民政移管以降は、政府は貿易保護と国内産業支援を柱にした輸入代替工業化を積極的に推進してきた。1950～60年代の工業化前期には輸入代替工業化はカラカス周辺で消費財部門を中心に進展した。また1960年代以降には、カラカスの過密化にともない、消費財産業はカラカスから西に伸びる高速道路沿いに1～2時間の地域に移り、バレンシア、マラカイなどの工業都市が発展し、カ

ラカスーバレンシア間に工業都市ベルトを形成した(図9-1)。1970年代以降には、政府は中間財への輸入代替工業化の深化および輸出向け生産の拡大を図り、大型の開発プロジェクトを進めた。中間財産業の開発プロジェクトは、原材料の生産地に近いこと、電力エネルギーが豊富で安価であることなどから、マラカイボ周辺(石油化学工業)とボリバル州のシウダ・グアヤナ(鉄鋼、アルミニウム)に集中した。このようにベネズエラでは、消費財産業はカラカスーバレンシア間(中央地域)に、中間財産業はマラカイボおよびシウダ・グアヤナ周辺と、部門ごとに地域分化、集中がみられる。

工業化は政府の強力なリードのもと1950年代以降急速に進展し、製造業生産は1950~80年に10倍近くに成長した。このように急速な工業化は、石油産業誕生を機に開始した都市化に新たなモーメントを与えた。とくに工業化初期にはカラカス周辺への産業集中が著しかったため、カラカスへの人口集中に寄与したと指摘されてきた⁽¹⁴⁾。また中間財産業基地として発展したシウダ・グアヤナにも大量に人口が流入し、同市はベネズエラ第5の都市にまで成長している。

しかしここで注意すべきは、ベネズエラの工業化は高度に資本集約的であり、農村から流入してきた未熟練労働者に対する需要はさほど高くなかったということである⁽¹⁵⁾。その背景としては、石油収入により常時強めであった通貨を背景に、大量の資本財を輸入して工業化が進められたこと、またベネズエラの工業化には外資企業が重要な役割をはたしたが、彼らが先進国の技術を持ち込み資本集約的な生産を行ったこと、などが指摘される⁽¹⁶⁾。また、1970年代以降政府主導で進められている、鉄鋼、石油精製、石油化学、アルミなどの中間財産業も、その産業の性格上きわめて資本集約的であり、流入してくる未熟練労働者に対する雇用吸収力はわずかである。その結果、製造業部門は1950年からの約40年間でGDPシェアが10%から20%に倍増する一方、図9-3が示すように雇用に対するシェアは工業化の過程でほとんど増加していないのである。このことから、ベネズエラにおいては、工業化は急速な都市化に見合う雇用機会を生んでこなかった、換言すれば、工業化

図9-3 産業別就業比率と都市化率



(出所) 1941, 50年は, BCV, *La economía venezolana en los últimos treinta años*. Caracas: BCV, pp.70-73.
 1961, 71, 81年は, ILO, *Yearbook of Labor Statistics 1945-89*. Geneva: ILO, 1990, p.246.
 1990年は, OCEI, *Anuario estadístico de Venezuela 1991*. Caracas: OCEI, 1992, p.677 より作成。

が生む雇用機会は急速な都市化の説明要因としては小さすぎるといえるであろう。

(3) 第三次産業

では次に第三次産業の発展と都市化の関連について考察してみよう。ベネズエラでは1920年代末に伝統的農産品輸出経済が破綻しているが、工業化は50年代以降と遅れ、都市化の初期には都市経済における工業部門の比重はきわめて小さかった。そして、その間に成長したのが、第三次産業であった。GDPシェアで見ると、1950年の時点で農牧林水産業はすでに8%にまで縮小し、製造業が10%と育っていない一方、第三次産業ははやくも45%を占める最大セクターとなっている。第三次産業は、潤沢な石油収入に基づいた

金融、貿易、商業、サービス業が中心であったため、首都カラカスに集中する。また、石油収入が財政的に中央政府を強化し拡大させるとともに、行政をはじめ各種公共サービスも首都カラカスにおいて拡大した。

ここで図9-3に注目したい。これは都市化率および諸セクターの就業比率の推移を示したものだが、農牧林水産業のシェアが大きく減少し、製造業のシェアが横ばいである一方で、第三次産業のみが都市化率の上昇に沿うかたちでシェアを伸ばしている。このことから、ベネズエラにおける都市化のプロセスは、雇用機会という点に関しては、工業化よりむしろ第三次産業の拡大と強い関連があったといえよう。

ただし、第三次産業の拡大と都市化の間には強い関連がみられるものの、その2者間の因果関係については検討が必要である。第三次産業の内訳をみると、その46.4%が教育、家事手伝いなどのサービス業に、34.7%が商業・飲食業・ホテル業に従事しており、合わせて8割以上がこのいずれかに分類される⁽¹⁷⁾。それらの産業（とくにサービス業）は、そのほとんどが都市住民が存在して初めて成立する産業である。換言すれば、それらの産業は、その発達が人口流入を生むというよりはむしろ、人口流入の帰結として発達する産業であるといえよう。したがって、図9-3が示すような第三次産業と都市化の強い関連は、第三次産業の成長が都市における労働需要を高め、それが都市への人口移動を誘引したと考えるよりはむしろ、都市に流入してきたものの、製造業の発展が遅れ、しかもそれが資本集約的であったために職にありつけない人々が、第三次産業に吸収されてきたと考えるほうが自然であろう。

2. 雇用機会以外の都市化要因

前項ではベネズエラの都市化と諸産業の発展の関連を雇用の側面に注目して検討した。ベネズエラの都市化は石油産業の誕生とともに始まり、工業化によって加速されたものの、雇用機会という観点からすればそれらの産業と都市化の間にはほとんど相関関係がみられない、換言すればそれらの産

業が都市において雇用機会を大量に創出したことにより人口移動が誘引されたという説明は成立しない。とすれば、なにがそのような人の流れを生んだのか。考えられるのは、都市の雇用機会というプル要因ではなく、農村からのプッシュ要因がきわめて強力であった、あるいは都市において雇用機会以外のプル要因が働いていた、ということになる。

前者については、世界恐慌直後から1950年代までは強力であったと考えられる。しかしその後は伝統的輸出向け農業にかわって新しく国内市場向け農業が拡大し、比較的順調な成長をみせている。都市人口増大による食糧需要の高まり、食品・飲料品産業の成長による原材料需要の高まり、政府による農業部門投資や補助により、農業生産の年平均成長率は1965～80年に3.9%と、経済全体の成長率3.7%を上回っている⁽¹⁸⁾。表9-1に示されたように1960年代以降農村人口はほとんど増加していないことをあわせると、農村経済は1人当りにしても年平均3.9%で成長したことになる。また、一部の農村では農業労働者が不足し、それをコロンビアからの不法移民が埋めるともいわれる⁽¹⁹⁾。ただし農業成長率が高いことは都市・農村間格差の不在を意味しないし、地域差も考慮せねばならず、上のマクロな数字をみるにあたっては注意を要する。しかしそれにしても、1960年代以降は急速な都市化を説明するほど農村からのプッシュ要因が強力であったとは考えにくい。

後者、すなわち都市における雇用機会以外のプル要因に関しては、「都市におけるよりよい生活の期待」ということが、重要な移動要因であるとの指摘がある⁽²⁰⁾。移動にあたって事前に雇用機会が存在しないのに「よりよい生活が期待できる」ためには、2つの状況が考えられる。第1は、移動直後に職がなくても都市においてなんとか生計が成り立つ、あるいは柔軟に雇用が拡大し得る産業があり、中長期的にみれば短期的失業を覚悟しても都市に移動したほうが生活水準の上昇が見込める場合である。この議論には、前項で考察した、都市人口の増大に対してかなり柔軟に拡大し得る第三次産業が重要なかぎになる。すでに実在する雇用機会ではなく、将来の雇用機会に対する期待やよりよい生活に対する期待にひかれて都市に流入したとしても、その

うち彼らが第三次産業、とくにサービス産業に吸収され得る、また実際にそうであった可能性は図9-3からも高いと考えられる。またこの点に関しては、データが入手できないため本稿では触れなかったが、インフォーマル・セクターの役割も重要であろう。

都市においてよりよい生活が期待できるためのもうひとつの状況として、都市・農村間、あるいは中央・地方間の社会インフラ（電気、水道、公共交通など）・社会サービス（教育、医療、社会保障など）の普及度の格差が指摘される⁽²¹⁾。表9-6は1971年の各州の電気・水道などの社会インフラの普及率を示しているが、中央地域と諸地方で普及率の格差が最高2倍近くときわめて大きかった。次に都市・農村の就学率をみると（表9-7）、初等教育は農村においてもかなり普及しているものの、中等、高等教育になるほど都市・農村格差が大きいことがわかる。また社会保障の普及率をみても（表9-8）中央と地方の格差はきわめて大きい。それらの結果、農村では享受できない便利な生活が都市では期待できる、あるいは教育をはじめサービスを受けるためには都市への移動が必要になる、ということが移動要因のひとつであったと考えられる。

最後に、上の「都市においてよりよい生活が約束されている」ための2つの議論、すなわち第三次産業による労働力吸収と社会インフラ・サービス格差との関連で、石油国ベネズエラ財政の特徴についてふれたい。ベネズエラの財政収入はその約7割が石油収入に依存しており、税金など非石油収入はきわめて限られている。石油収入は、各種税金、利権料収入というかたちで中央政府に納められ、財政的に中央政府を強化する。その結果首都において行政機関をはじめ公共セクターが肥大化し、公共投資、支出も首都カラカスに大きく偏重してきた。その影響として、まずカラカスにおいて公共セクターの雇用が拡大する。さらに公共投資の集中、都市整備の充実は、民間セクターの経済活動も活発化させ、労働需要を高める。他方公共投資はカラカスにおける社会インフラの整備を進め、その結果上述のような社会インフラの格差が拡大する。このような公共投資・支出の偏重と都市化の議論は、カ

表9-6 各州の社会インフラ普及率(1971年)

	電気	上水道	トイレ	電話
ベネズエラ	76.8	69.2	58.6	10.5
中央地域				
連邦区	98.7	90.2	83.6	21.6
ミランダ	90.2	85.0	71.8	30.2
カラボボ	88.9	76.2	61.3	8.9
アラグア	89.0	84.7	65.3	7.5
スリア地域				
スリア	86.8	76.3	60.2	8.0
東北地域				
ヌエバ・エスパルタ	82.8	64.2	43.8	3.0
アンソアテギ	71.8	59.2	46.3	6.1
モナガス	61.7	58.3	43.8	2.7
スクレ	57.1	50.3	36.0	2.9
中西部地域				
ララ	69.2	65.5	51.8	5.6
ヤラクイ	69.0	63.9	50.7	2.3
ポルトウゲッサ	57.0	59.0	47.0	2.8
バリナス	46.0	46.7	37.1	1.3
北西部地域				
ファルコン	60.9	53.8	42.5	3.9
アンデス地域				
タチラ	67.3	86.2	63.9	6.5
メリダ	53.4	73.8	51.2	4.3
トゥルヒージョ	49.4	62.4	44.3	3.5
リャノス地域				
グアリコ	54.7	50.6	36.6	3.1
コヘデス	52.1	56.4	34.1	2.1
アプレ	39.1	36.6	27.3	2.0
南部地域				
ボリバル	70.9	61.0	44.9	6.3
アマゾナス	63.7	54.9	34.4	0.1
デルタ・アマクロ	53.5	43.6	29.6	1.4

(出所) Ministerio de Fomento, *Indicadores socioeconómicos y de coyuntura*. abril de 1977, pp.95, 96.

表9-7 都市・農村の就学率
(1990年)

(%)	
	就学率
都市部	
10歳	94.5
15~19歳	56.9
20~24歳	28.5
農村部	
10歳	82.3
15~19歳	27.6
20~24歳	7.3
合計	
10歳	92.3
15~19歳	52.2
20~24歳	25.5

(出所) OCEI, *El censo 90 en Venezuela*. Caracas: OCEI, 1992, p.54, cuadro 18.

(注) 10歳就学率は初等, 15~19歳就学率は中等, 20~24歳は高等教育の就学率を反映するとみなす。

表9-8 社会保障の受益者数
(100人当り)

	1976年
全国平均	27.7
中央・北部地域	52.0
グアヤナ地域	34.3
スリア地域	19.5
中西部地域	15.7
東北地域	8.6
アンデス地域	8.2
南部地域	6.7
島群	4.0
リャノス地域	3.2

(出所) Ministerio de Fomento, *Indicadores socioeconómicos y de coyuntura*. Caracas: Ministerio de Fomento, diciembre 1977, No.5, p.76.

ラス以外にも、中央政府直轄のグアヤナ地域開発公社 (CVG) 主導で都市建設が進められ、大規模な公共投資が集中したシウダ・グアヤナの発展も説明できるであろう。

おわりに

本章ではまずベネズエラの都市化を概観し、都市人口の急速な拡大が人口増加、人口移動の両面で石油産業の誕生と密接に関係していたことを指摘し

た。また首都カラカスの首位性に関しては、1980年代以降は徐々に低下傾向にあること、そして実は首都カラカスの首位性が注目を集めてきた一方で、中小都市がカラカスと同様、あるいはそれを上回る勢いで成長してきたことを指摘した。後半では、ベネズエラの都市化を諸産業の発達と労働力需給の観点から考察した。その結果、従来の都市化(とくに先進国)の議論では重要な要因であった都市および農村における労働力需給が、ベネズエラの都市化に関しては説明要因たりえないという結論にいたった。それではなぜ人は都市に移動するのか。ここでは「都市におけるよりよい生活の期待」の議論を紹介し、雇用が比較的柔軟な第三次産業の拡大、社会インフラ・サービスの格差、そしてベネズエラの中央集中的財政を検討した。ここでは「期待」を中心にそれらの要因を関連づけ、推論したにとどまるが、それを実証するためには移動民に対する意識調査が必要となろう。

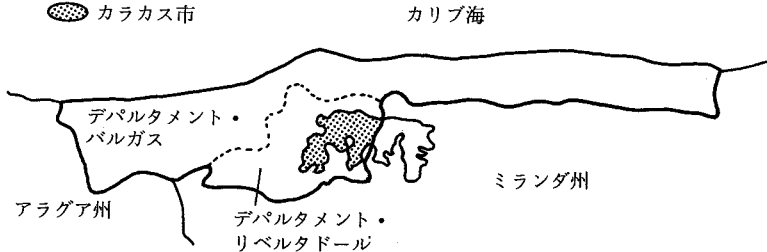
[注]

- (1) 「都市人口」の定義は国によって異なり、都市化率のクロス・カントリー比較は注意を要する。ベネズエラの場合、「都市部」は人口2500人以上の居住区に住む人口と定義される。この基準は国際的には低いほうだが、1980年に2万人以上の都市に住む人口は全人口の70.2%、10万人以上でも59.5%と高く、ベネズエラで都市化がきわめて進行しているということには疑いの余地はない (ECLAC, *Anuario estadístico de América Latina y el Caribe*. Santiago: ECLAC, 1991, p. 7, Table 4.)。
- (2) Sonia Barrios, Leopoldo Martínez O. & Margarita Safar, *Urban Problems and Urban Policies in Oil-Exporting Countries: The Case of Caracas Metropolitan Area*. JRP Series No. 50, Tokyo: IDE, 1985, p. 16.
- (3) Maria Matilde Suárez & Ricardo Torrealba, "Las migraciones internas en Venezuela, 1926-71," *Boletín de estudios latinoamericanos y del Caribe*. No. 28, junio de 1980, p. 35 / Asdrubal Baptista, *Bases cuantitativas de la economía venezolana*. Caracas: Ediciones Maria di Mase, 1991, p. 22, cuadro 1-2.
- (4) World Bank, *World Development Report 1992*. New York: Oxford University Press, pp. 268-269, Table 26.
- (5) Chi-Yi Chen, *Desarrollo regional-urbano y ordenamiento del territorio: mito y realidad*. Caracas: Universidad Católica Andrés Bello, 1978, p. 51, cuadro II

-4, 5.

- (6) OCEI, *El censo 90 en Venezuela, resultados básicos*. Caracas : OCEI, p. 46, cuadro 14.
- (7) Barrios, Martinez & Safar, *Urban Problems*. . . , p. 32, Table 1.
- (8) Baptista, *Bases cuantitativas*. . . , p. 86, cuadro B-31.
- (9) ベネズエラの行政区分は複雑で、とくに首都カラカスの周辺がわかりにくい。連邦区 (D. F.) は2つのデパルタメントに分かれ、そのうちデパルタメント・リベルタドールの都市部が統計上のカラカス市である。しかし、ベネズエラの「首都カラカス」は、カラカス市にミランダ州の一部を足した部分をさす。つまり、ベネズエラの首都は連邦区とミランダ州の一部ずつを併せた地域となる。また、統計上は、「カラカス首都圏」(Area Metropolitana de Caracas) という定義もあり、それは、連邦区すべてとミランダ州の一部からなる地域をさす。また、本章で、「首都圏2州」と呼んでいるのは、データ処理上、連邦区とミランダ州を併せた地域をさし、上記の「カラカス首都圏」とは異なる。また、中央地域という場合は、連邦区および周辺のミランダ州、アラグア州、カラボボ州を含む (OCEI, *División político-territorial de Venezuela*. Caracas : OCEI, 1985.)。

- 連邦区
- 首都カラカス
- カラカス市



- (10) Barrios, Martinez & Safar, *Urban Problems*. . . , p. 31 / Francis Violich, *Urban Planning for Latin America : The Challenge of Metropolitan Growth*. Boston : Gunn & Hain, 1987, p. 146 / 乗浩子「カラカスー石油都市の光と影」(国本伊代・乗浩子編『ラテンアメリカの都市と社会』新評論 1991年) 117 ページ。
- (11) Barrios, Martinez & Safar, *Urban Problems*. . . , p. 49.
- (12) 山崎春成『メキシコ・シティ』東京大学出版会 1987年 14 ページ。
- (13) OCEI, *Indicadores de la fuerza de trabajo*. Caracas : OCEI, 1991.
- (14) Barrios, Martinez & Safar, *Urban Problems*. . . , p. 42, / Leopoldo Martínez Olvarría & Alberto Urdaneta, "Perspectiva urbano-regional de la Venezuela del año 2000," en S. Michelena, comp., *Venezuela hacia el 2000 : desafíos y opciones*. Caracas : Editorial Nueva Sociedad, 1991 (primera edición 1987), p.

- 370 ほか。
- (15) Angelina Pollak-Etz, "Migration from Barlovento to Caracas," in Luis Margolies, ed., *The Venezuelan Peasant in Country and City*. Caracas : EDIVA, 1979, p. 29.
- (16) Barrios, Martinez & Safar, *Urban Problems*. . . , p. 42 ほか。
- (17) OCEI, *Indicadores de la fuerza de trabajo*, Caracas : OCEI, primer semestre 1992, p. 52, cuadro 8.
- (18) World Bank, *World Development*. . . , p. 221, Table 2.
- (19) Martínez Olvarría & Urdaneta, "Perspectiva. . .," p. 379.
- (20) John Friedmann, *Regional Development Policy : A Case Study of Venezuela*. Cambridge : MIT Press, 1966, p. 142 / Pollak-Eltz, "Migration. . .," p. 31.
- (21) Pollak-Eltz, *ibid.* / Martínez Olvarría & Urdaneta, "Perspectiva. . .," p. 379.

主要文献

- (1) John Friedmann, *Regional Development Policy : A Case Study of Venezuela*. Cambridge : MIT Press, 1966.
偏った都市化が国全体の経済発展、都市発展に与える影響を考察し、その是正のための積極的な地域開発政策の必要性を説く。本書ではベネズエラを対象とし、その都市化過程を解説するとともに、グアヤナ地域の開発政策に焦点をあてる。
- (2) Chi-Yi Chen & Michel Picouet, *Dinámica de la población : caso de Venezuela*. Caracas : Edición UCAB-ORSTOM, 1979.
ベネズエラの人口増加および都市化に関して、年齢別人口構成の推移、国内外人口移動、教育、就業別人口構成など多面的にデータを収録し、分析している。
- (3) Alan Gilbert & Patsy Healey, *The Political Economy of Land*. Hants (England) : Gower Publishing Company, 1985.
ベネズエラの貧民街(ランチョ)の拡大のプロセスを、急速な都市化による地価の上昇との関連で考察している。また、ランチョ内の自助改善のプロセスや、土地の不法侵入によるランチョの誕生・成長と政治の関連を考察している。
- (4) Sonia Barrios, Leopoldo Martinez O. & Margarita Safar, *Urban Problems*

and Urban Policies in Oil-Exporting Countries : The Case of Caracas Metropolitan Area. JRP Series No. 50, Tokyo : IDE, March 1985.

前半ではカラカスの首位性拡大を、政治的・財政的偏重と工業化の関連で分析している。後半ではカラカスの住宅問題を扱っている。

- (5) Francis Violichi, "Caracas : The Instant Metropolis," idem, *Urban Planning for Latin America : The Challenge of Metropolitan Growth.* Boston : Oelgeschlager, Gunn & Hain, 1987.

前半ではベネズエラの都市化および都市の歴史を概説する。後半では都市政策、都市問題について考察している。

- (6) Jean Papail & Michel Picquet, "Ciudades y petroleo. aspectos históricos y perspectivas de la población urbana de Venezuela," *Estudios demográficos y urbanos.* Vol. 4, No. 1, enero-abril, 1989.

前半では都市化のプロセスを歴史的に追う。後半ではベネズエラの諸都市の発展をそれらの経済的・社会的役割に注目しながら分析している。

- (7) 乗浩子「カラカスー石油都市の光と影」(国本伊代・乗浩子『ラテンアメリカ都市と社会』新評論) 1991年

前半では植民地時代からのカラカスの都市建設・発展を歴史的に追う。後半ではカラカスの首位性、都市問題および都市政策を考察している。